

### 3 - 1 詳細調査結果

アンケート調査結果から先進事例を抽出し、その詳細について紹介する。

事例の選定にあたっては、すべてのチャレンジ支援事業取組のうち、

特徴ある取組であること

重点度（今後の方向性、優先度）が高い取組であること

若年層事業、コーディネーター・アドバイザー事業も取組んでいること 等を基準として決定した。

#### 詳細調査団体選定一覧

団体名	施策名称	事業の概略	選定理由
北海道	女性起業家塾開催事業	起業化を目指す女性を対象とした開業準備に必要な知識、ノウハウの修得等を目的とした研修の実施（(財)北海道中小企業総合支援センターに補助して実施）。平成16年度は道内5地域(北見、帯広、函館、江差、稚内)で開催。	女性起業家塾開催事業（一都市ではなく、道内数ヶ所をキャラバン的に実施している）（参加者は地方において何らかのアクションを起こしている人らしい）
	「まち」と「むら」のおかみさん交流促進事業	農村女性グループのネットワーク組織が主体となり、旅館や商店の女性経営者との交流等を通して、活動の強化を図るとともに、起業活動の促進を図るため、起業化セミナーや見本市の開催などを行う。	「まち」と「むら」のおかみさん交流促進事業（地方における特徴的な事業）（大きな成果とまではいかないが、きっかけづくりになるのではないかと）
フォーラムよこはま（神奈川県）	育児休業取得者のための職場復帰準備講座	育児取得中の男女を対象に、円滑な職場復帰と仲間づくりを支援する。3回1コース×年4コース2ヶ月からの乳児保育提供、企業に働きかけ、企業負担での参加も呼びかけている。	都市部の取組みとして選択
武生市(福井県)	事業所における男女共同参画推進	入札資格登録事業所、契約事業所、補助金交付団体の「男女共同参画推進状況報告書」の提出を求めた。H16結果をまとめ公表した。	様々な事業について先進的に取組んでいる団体であるため
	男女共同参画センター事業	男女共同参画の拠点施設の運営をNPO法人たけふ男女平等推進協会に委託。学習・研修事業、情報発信・提供事業、相談事業、交流支援事業を実施。起業支援セミナー、能力開発講座を開催。	
	専門相談事業	アドバイザーによる相談事業	
小坂井町(愛知県)	小坂井町の地域防災を考える女性の会	小坂井町女性懇話会活動終了者を主な対象に組織。「地域防災」をテーマに、コミュニティの課題を見つけ出し、女性ならではの視点で災害に強いまちづくりに向け活動をする。	「地域防災」に着目したユニークな事例であるため
とよなか男女共同参画推進センター(大阪府)	「若年層」事業	「若年層」大阪府雇用推進室との共催で女子学生対象の就職面接会を計画中	先進的な取組み団体であり、主な事業の実施団体であるため
山口県	農村女性起業化ネットワーク推進事業	地域の農林水産資源を活かした加工活動等に取り組む農村女性起業グループが個々の活動の枠を越え収益性の高い起業グループとして経営を確立していけるよう策定した「農村女性起業ネットワーク構想」の実現をめざし異業種とも連携した農村女性等の生活者視点や能力を活かせる新たな流通販売ネットワークを構築するとともに農村女性の統一ブランドの波及等に取り組み農村女性起業グループを核としたふるさと産業の活性化を目指す。	農村女性についての取組みやその他事業に関する取組みについても積極的であるため
	漁村女性起業化支援対策事業	漁村女性の経営への参画を促進し、社会的評価の向上を図るため、漁村女性リーダーの育成や自主的活動グループの育成と支援を行う。	
佐世保市男女共同参画推進センター「スピカ」(長崎県)	男女共同参画地域推進リーダー養成事業	男女共同参画による地域づくり活動を草の根的に進めていく人材を育てる。また各地域間のネットワークの構築をめざす。(1泊2日の研修)	「男女共同参画地域推進リーダー養成」は目標設定等を設けて計画的に実施されており、重点度も高いため

(注) アンケート調査票回答より作成

# 女性起業家塾開催事業

## 1. 事業概要

団体・機関名	北海道		
担当部署名	経済部商工振興課創業支援グループ		
事業名	女性起業家塾開催事業		
分野	起業		
区分	講座・セミナー	対象	女性のみ
開始年度	平成15年	実施形態	単独実施
頻度	年に5回以内	受講(利用)者数	85人(平成15年度)
事業規模(予算)	4,318千円 (平成16年度)		
事業支援元	国の補助金(1/2) (中小企業経営資源強化対策費補助金)		

この女性起業家塾開催事業は、起業化を目指す女性を対象に、開業準備に必要な知識・ノウハウの修得等を目的とした研修を3年計画で実施する事業です。初年度の平成15年度は道内4ヵ所(岩見沢市、二セコ町、留萌市、中標津町)にて開催し、平成16年度は道内5ヵ所(帯広市、函館市、北見市、稚内市、江差町)にて開催されます。

事業の実施主体は、従前から幅広く起業化支援を行ってきた財団法人北海道中小企業総合支援センターであり、創業支援の担当スタッフが内容の企画・準備・実行に携わっています。

内容は、各地域とも全3日間(15時間)の研修が行われ、女性起業家による体験談や開業準備に必要なノウハウの修得など実務的な講座になっています。この講座では、開業の基礎知識から事業計画書の作成まで座学やグループワーク形式で行われ、研修の最終日にはビジネスプランの発表の場が設けられています。受講料は1人2,500円であり、費用面でのハードルは低く設定されています。

各地域とも募集人員が20名となっていますが、これまで平成15年度は、岩見沢市25人、二セコ町18人、留萌市21人、中標津町21人の参加があり、人口規模の小さな地域においても募集人員を満たす数の女性が参加しています。



## 2. 事業の特徴

本事業は、3カ年の間に石狩支庁を除く道内13支庁で実施する予定となっており、道内地方都市における女性起業家の輩出やその予備軍となる人材の育成を目指しています。これまで道内での女性に特化した起業化研修は、一部の都市で開催（札幌市の「女性のための起業準備講座」など）されていたことから、より多くの女性を対象とし、全道的に意識啓発、支援を広げるために、開催場所・開催回数を広げ、地方での開催を企画したものであります。

研修の内容としては、初歩的な基礎知識から会計の基本、本格的なビジネスプラン実習まで広く網羅していますが、受講者の募集にあたっては、「仕事を起こすということ」をまず身近に感じていただき、そのために必要な基礎知識をお伝えする3日間のコース」というキャッチフレーズを採用しており、過去の経験や予備知識の有無を問わずに参加の門戸を広げています。

（参考：支庁は道の行政単位）

### 女性起業家塾のカリキュラム（平成16年度予定）

日程	科目・内容	講師（敬称略）
1日目	オリエンテーション - 参加者の簡単な自己紹介	
	女性起業家のお話 - テーマ：「私が起業したきっかけ、よかったこと困ったこと」	【帯広・江差】 ㈲ナチュラルハート 代表取締役 神田 裕子
	グループワーク - 自分のやりたいこと、ビジネスアイデア	【函館】 合資会社シンプルウェイ 代表 阪口 あき子
	女性起業家を困らでの懇談会 - テーマ：「女性が起業するにあたって」	【北見】 ㈲ワイズスタッフ 代表取締役 田澤 由利 【稚内】 スペース・レラ 世話人 新田 みゆき
2日目	開業基礎知識「開業とは？」 - ささまざまな起業形態の特徴と自分にあった組織を知ろう	【全会場共通】 ㈱HVC戦略研究所 主任研究員 三浦 淳一
	事例研究 - ささまざまな女性ベンチャービジネスの紹介	
	会計の基礎知識 - 社会保険や税務についても知っておこう	
	開業の準備について - ビジネスプラン、資金調達とは？ 創業をサポートする仕組みや公的支援について	
	グループワーク - 何を誰に売りたいか、実際にビジネスモデルを考えてみる	
3日目	ビジネスプラン実習 - 第2日目で考えたビジネスモデルを“儲かる”プランにする	
	ビジネスプラン発表 - ビジネスプランをプレゼンテーションする	
	講師による講評 - 参加者への個別相談もいたします	

### 3. 事業の位置づけ（基本的な考え方・優先度等）

北海道では「北海道新生プラン」（平成 15 年 12 月）に基づく施策の柱の 1 つとして「新事業・新産業の創出」を掲げており、知事公約の実行プランとして、女性の起業支援を各支庁単位で位置づけられています。

本事業の背景には、女性の就業機会が少ないことがあげられています。女性の雇用情勢は男性よりも厳しいことに加えて、創業実現率も女性のほうが低くなっており開業の困難さが示されています。そのため、女性の新たな雇用の場の創出に結びつく対策として、女性に特化した支援策を展開し、「北海道男女平等参画基本計画」（平成 14 年策定）においては、目標 - 基本方向 3「就労等の場における男女平等の確保」の施策の方向 (4)「起業をめざす女性への支援」のメニューとして位置づけられています。

### 4. 事業効果の検証（目標設定・達成度（評価指標）、事業のフォロー、波及効果）

本事業単独での目標は設定されていませんが、「ほっかいどう産業活性化プログラム」の起業促進施策全体の目標に寄与する事業として位置づけられています。

事業の実施後は、受講者に対してアンケートおよびヒアリングによるフォローアップ調査を行っており、受講後の状況把握に努めています。こうしたフォローアップ調査を通じて把握できた課題や支援ニーズについては、開催地の自治体担当者等との連携のもと情報提供などで適宜対応していくことを心がけています。

平成 15 年度開催の成果としては、受講者 85 人中 18 人が起業しており（平成 16 年 10 月末時点）その比率は非常に高いことが伺えます。これは、講座参加者の中に非常に起業意識の高い人が多かったことや、既に起業準備を行っていた人が含まれていたことに起因しています。また、受講者の中には既に起業して間もない人も含まれていますが、その場合もビジネスとして確立されたわけではなく、まだスタートして間もない発展途上であり、これらの方々の支援にもつながっています。

本事業との連携においては、女性起業家塾の受講者が実施機関である財団法人北海道中小企業総合支援センターが運営する「創業準備オフィス」に入居し、マーケティング会社を立ち上げた例もあります。

### 5. 対象者（利用者）の反応

上記のフォローアップ調査では、講座に対する感想や満足度、今後の意向、起業の課題、起業支援のニーズなどを聞いており、受講者の意見・意識の把握に努めています。今後の起業に対する回答については、受講者の 34%が「是非したい」、27%が「検討したい」という結果を得ており、起業家予備群の積極的な意識を育てています。また、年度末には、「女性起業塾開催のご報告」というパンフレットを作成し、講師や事務局の意見・感想のみならず、受講者の生の声も掲載しており、広報に役立てています。

さらに、岩見沢市（平成 15 年度開催）においては、受講者の自発的なネットワークが形成され、市役所が「女性起業家交流会」を開くなど、受講者のネットワークを起点として地域内の他の女性へ広げようとする動きもみられます。また、留萌市においても、

受講者が自発的に勉強会を開き、それに地元行政機関が協力するといった動きも出てきています。

## 6. 事業の問題点・改善策

本事業は大都市ばかりではなく人口規模の小さな地域も対象とし、しかも定員 20 名、有料、3 日間、女性限定という条件があるため、事業の企画段階では参加人数の面で不安等が存在していました。しかしながら、実際には、申込・問い合わせの数に地域差はあるものの、多くの参加を得ることができ、地方においても起業意識の高い女性は多く存在することが分かりました。

また、女性が起業するためには乗り越えるべき課題も多く、事業経営にあたっての知識・情報等の不安を補う貴会の提供は、参加者のニーズに合致したものであり、起業家予備群の意欲の醸成につながっていることがわかりました。

今後は、女性に限定した起業支援ではなくとも、同じ地域で同様の主旨のセミナー・講座などが開催されることもあることから、女性による起業促進という本事業の特性とそれらの事業との棲み分けや、連携が課題として考えられます。

## 7. 今後の展望

本事業は、スタート時から3 年という時限が設けられています。現段階では3 年事業の1 年目の結果しか把握できないことから、事業継続の判断は「今後の成果をみながら」という状況にあります。

また、最終年の平成 17 年度については、受講者に対するアンケート調査等をもとに研修内容を見直し、より効果的なメニューへと充実させることも考えています。さらに、受講者に対しては、支援センターが中心となって継続的に公的支援に関する情報提供を行うとともに、既存の支援ツールを利用して起業の促進を図っていくことを考えています。研修のやりっぱなしではなく、終了後のフォローを重要視しており、そのためには、開催場所の自治体や商工会など関係団体との連携も視野に入れた取り組みを進めており、今後の進展が期待されます。

( 調査実施機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所 )

## 「まち」と「むら」のおかみさん交流促進事業

### 1. 事業概要

団体・機関名	北海道		
担当部署名	農政部農業改良課		
事業名	「まち」と「むら」のおかみさん交流促進事業		
分野	農林水産		
区分	交流会	対象	女性のみ
開始年度	平成13年	実施形態	単独実施
頻度	年に10回以上	受講(利用)者数	約1,000人 (年1回の全道大会)
事業規模(予算)	8,275 (平成15年度) 千円	事業支援元	国の補助金(1/2)

「まち」と「むら」のおかみさん交流事業は、道内14支庁地域ごとに組織化された「農村女性ネットワーク」が実行委員となって、年に各支庁地域1回、全道大会1回の計15回の交流会を開催する事業です。農村女性が旅館や商店の女性経営者等(異業種)との交流を通じて、地域づくりや起業活動等の新たな視点のノウハウを習得し、活動の強化を図るとともに、女性グループが製造している農畜産加工品の販路拡大と女性の起業活動の促進を図ることを目的としています。

年1回の全道の交流大会には、およそ1,000名の女性が参加しており、農村女性グループ活動の表彰式、基調講演、シンポジウム、見本市(ファーマーズマーケット)などが実施され、大規模なイベントとなっています。これまでに異業種からは、商工会女性部、国際観光旅館連盟女性経営者サービス委員会、パイヤー、消費者等が参加しています。この交流会のほか、農産物を主体とした起業化セミナーが開催され(平成15年度は1回、平成16年度は2回を予定)、講演、品評会などに約100名の女性が参加しています。



## 2. 事業の特徴

現在、道内には農産品加工や直売を行う農村女性グループが約 730 件あり、これら道内各地域の農村女性グループは支庁地域ごとに組織化されています(農村女性ネットワーク)。本事業が開始される前は、農村女性のみが集まるイベントでしたが、グループ活動をより高次なものへと導くため、さらには交流活動を通じて経営への参画意識を高めるために、異業種経営者との交流や全道的な交流の場を設けたものであります。小規模な人的ネットワークから広域的なネットワークへと広げ、自己研鑽、横のつながり、情報の共有、活動の拡大などを目指しています。

14 支庁地域の交流会については、それぞれが独自に内容を企画しており、展示即売、リーダー研修、視察など、メニューは多岐にわたっています。各地域が同じ内容ではなく、自主的に企画して開催しているのが特徴としてあげられます。

また、全道の交流大会においては、起業化や地域づくりなどを進める活動的な女性グループの表彰がなされ(最優秀賞 1 件、優秀賞 2 件、特別賞 1 件)、選ばれたグループの事例発表の場があるなど、他の参加者への意識啓発にもなっています。

「まち」と「むら」のおかみさん交流大会 開催概要(平成 15 年度)

日程	プログラム
1 日目	グループ表彰式 - 結果発表 - 審査講評 - 表彰式
	優良活動事例発表 - 最優秀賞 上志文ふれあいの郷(空知管内岩見沢市) - 優秀賞 新得町パレットの会(十勝管内新得町) - 優秀賞 そばっこ倶楽部(空知管内幌加内町)
	基調講演 「食の地元学～身近な人とつながる食と農」 講師 結城 登美雄氏(仙台市在住 民族研究家)
2 日目	ミニシンポジウム(事例発表、意見交換) - 豊かな食(第 1 会場) 「はじめよう! ゆっくり、ゆったり豊かな食生活」 - 食の安全(第 2 会場) 「求められる安心・安全な栽培技術を考えよう」 - 起業化(第 3 会場) 「農場からの新しい風～ネットワークを広げよう起業活動」 - 地域づくり(第 4 会場) 「「まち」と「むら」交わって活力ある地域づくりを目指して」

## 3. 事業の位置づけ(基本的な考え方・優先度等)

北海道農政部の目標の中で、「女性農業者が経営や地域農業の重要な担い手として広く評価され、持てる力を十分発揮できる条件を整えるとともに、異業種との交流による起業化や若手農業者等の学習活動の支援を促進する」という点が掲げられています。その中で、本事業は、農村地域における男女共同参画を推進するための「北海道農村パートナーシップ実践活動計画」(平成 11 年策定)にもとづく事業であり、「女性の交流ネットワークづくり」および「女性の経済的基盤の整備」に資するものであります。

また、「北海道男女平等参画基本計画」(平成14年策定)においては、目標 - 基本方向4「農林水産業等自営業における男女平等参画の促進」の施策の方向(1)「農林水産業等自営業における男女平等参画の促進」のメニューとして位置づけられています。

#### 4. 事業効果の検証(目標設定・達成度(評価指標)、事業のフォロー、波及効果)

本事業単独の数値目標は設定されていませんが、「北海道農村パートナーシップ実践活動計画」の目標(農村女性等グループ数1,000件、女性グループ等起業件数120件、いずれも平成19年末)に寄与するものとして位置づけられています。このうち、女性グループ等起業件数は平成15年度末の時点で291件となっており、すでに目標を大きく上回っています。

事業のフォローアップ調査は実施されていませんが、本事業も含めた女性農業者に対する各種対策の推進により、女性農業者の経営や地域活動への参画意識が高まり、リーダー育成やグループ活動が拡大するなどの効果が得られています。

#### 5. 対象者(利用者)の反応

本事業を直接対象としたものではないが、道では、平成15年に女性農業者を対象としたアンケート調査を実施し、農業経営への参画状況、グループ活動への参加状況、必要な知識・技術、起業活動への取り組み・問題点などを把握しています。

このアンケート結果では、農業経営者として役割を發揮していくための必要な知識・技術としては「農業技術」(63%)、「経営管理」(51%)が多くあげられ、起業活動の今後の強化事項としては「消費者との交流」(71%)、「学習機会」(66%)が多くあげられています。また、男女共同参画、グループ活動などの項目ごとに女性農業者の生の声を整理しています。

このほか、交流会を通じた直接的な会話の中で女性農業者の学習ニーズ・支援ニーズも把握しており、道当局では、こうした結果を今後の施策に反映していくこととしています。

#### 6. 事業の問題点・改善策

事業のスタート時は、異業種経営者との交流をきっかけとして、もの(農産品・加工品)の流れを形成(ビジネス化)することを目標としていましたが、品質や価格競争などの面から既存の流通に入り込むのは容易ではなく、本年で4ヵ年目であるが、まだ“交流”の域を脱していないのが課題となっています。

また、本事業の一環として、大消費地の札幌をターゲットに農産加工品を拡販するためのグループの組織化を検討したが、製品の量的な問題、商品ニーズの把握、集合体とすることの問題などがあり、検討の段階に止まっています。地道に地産地消、商品開発を進めていくなど、まずは地域の中での連携体制を構築し、段階的に検討・推進していくことが必要と認識されています。

また、本事業をはじめとした各種の事業により、女性農業者を対象に男女共同参画の意識啓発を行っているが、今後は、家族や地域等、対象を拡大して実施する必要があると考えられています。



## 7. 今後の展望

本事業については、平成16年度で終了する予定となっています。平成17年度以降は、若手女性農業者を対象として経営者・リーダー育成を図る「先進的女性農業経営者育成事業」と一体化し、女性農業者の経営参画を促進・強化するために、生産技術や経営管理などの技術支援を強化していく予定になっています。

農業経営は厳しい環境下であり、女性農業者もネットワーク活動に十分な時間を割くことができないのが現状であるため、今後も農村女性ネットワークに対する支援は継続し、自主的な活動を進めるための体制づくり、動きやすいための環境整備など、運営のノウハウを中心に側面的な支援を行っていくこととしています。

(調査実施機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所)

## 育児休業取得者のための職場復帰準備講座

団体名	フォーラムよこはま
担当部署	事業国際課
事業名	育児休業取得者のための職場復帰準備講座
開始年度	平成15年度(平成16年度)
事業規模	360千円(930千円)
対象	男女
分野	その他
区分	講座・セミナー、情報提供、交流会、企業等への協力・要請
特徴	他に類似施策のない独自性のある取組である
実施形態	単独実施
開催等の頻度	平成15年度に1回、平成16年度に4回

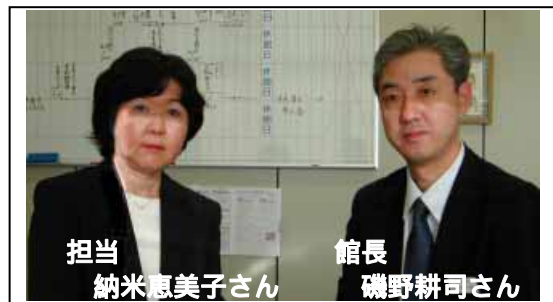
### 「フォーラムよこはま」って？

フォーラムよこはまは、横浜市みなとみらい21地区にあります。ここで一段と目を引く建物が地上70階、高さ296mと日本一の高さを誇るランドマークタワーです。同館は、みなとみらい地区やベイブリッジが見下ろせるこのビルの13階にあります。

フォーラムよこはまは、横浜市が設立した財団法人横浜市女性協会(以下、女性協会と表記)により管理運営されています。女性協会は、同館などの管理運営を通して、女性を取り巻く様々な問題を解決しようとする市民の主体的な活動を援助育成し、男女共同参画社会の形成に資することを目的としたさまざまな事業を実施しています。同館は1993(平成5)年7月の開館以来、男女共同参画推進の裾野を広げるため、市民生活に密着した各種事業を実施しています。

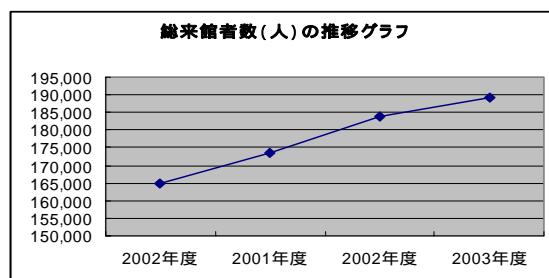
フォーラムよこはまの事業には、人材育成などの女性のエンパワーメント事業、男女を対象とした共同参画推進事業、市民活動の支援を目的とした交流ラウンジ事業、女性の視点からの国際協力・交流事業などがあります。これらの中の目玉事業のひとつが「育児休業取得者のための職場復帰準備講座」(以下、「職場復帰準備講座」と表記)です。女性協会は、講座だけでなく、情報ライブラリにおける関連資料の提供、一時保育など、総合的なサービスを提供するとの方針のもと事業を展開しています。

男女共同参画社会の形成にあたっては、家庭生活と職業生活を両立していくこと



### フォーラムよこはまの利用状況

	総来館者数 (人)	一日あたりの 来館者数	有料施設の 平均稼働率
2000年度	164,813	565	55.4
2001年度	173,472	594	57
2002年度	183,979	530	52.4
2003年度	189,194	547	55.6



(財)女性協会事業報告書より作成

が重要であり男女がともに育児や介護に取り組むことが求められていることから、フォーラムよこはまの事業における同講座の優先度は高く、今後同講座の拡充を図っていく予定だといえます。

同館の情報ライブラリでは女性問題等に関する国内外の資料収集と市民への情報提供をおこなっています。この他にも、市民グループの活動や交流のためのオープンスペースの提供、会議室・セミナールームの有料貸出しなどをおこなっています。同館は、2002年度（平成14年度）より原則無休化（2003年度の各施設の年間開館日は346日）となったこと、施設予約がインターネットや携帯電話から可能となったことなどから、利用者数は年々増加しています。

なお、同館は商業ビルの中にあり施設の用途に制限があることなどから、2005（平成17）年の秋に閉館となりますが、同館の事業については、市内3ヶ所の男女共同参画センター各館が継承することになっています。

### フォーラムよこはまは男女共同参画社会実現のためにどんなことをしているの？

横浜市は、フォーラムよこはまに対して「男女共同参画に関する施策を具体的に実施し、市民及び事業者が自らおこなう男女共同参画を推進する取組みを援助育成し、男女共同参画社会の実現に貢献すること」と位置づけており、そのため、女性協会は、具体的目標として、NPO等との協働事業の15%増、年間入館者数の10%以上増、利用者満足度調査により利用者ニーズを的確に把握し事業の質的向上を図ることなどをかかげています。<sup>1</sup>

フォーラムよこはまは横浜市の男女共同参画拠点施設で、2002（平成14）年に策定された「いきいきみらい計画（横浜市男女共同参画行動計画）」を踏まえて、市民、企業のためのさまざまな支援事業を重点施策として推進しており、働く女性のネットワーク支援や積極的自己表現に関する講座、市民活動研究助成など各種学習・研修事業を企画、実施しています。

### 「職場復帰準備講座」って

フォーラムよこはまなどの拠点施設は、「いきいきみらい計画」で、男女共同参画を推進するため、市民と企業を支援することとされました。ビジネス街に位置する同館は、とくに企業への働きかけや企業との連携を強化すべきであるとの事業方針から、2003（平成15）年度よりはじめたのが「職場復帰準備講座」です。なお、本事業は横浜市の補助事業です。

「職場復帰準備講座」は育児休業者の職場復帰前の悩みや課題の解決を企図したもので、プログラム構成は女性協会が実施している再就職準備講座「ルトラヴァイエ」や資生堂のインターネットプログラム「wiwiw（ウィウィ）」など<sup>2</sup>を参考にして組み立てられています。

#### 「職場復帰準備講座」プログラム内容

講義	90分
「先輩ママ、先輩パパから学ぶ」	
休憩	
情報提供と意見交換	30分
「保育園や子育て支援について」	
フリーディスカッション	40分
「子育て・夫との関係、ここが悩み」	

「第4期・職場復帰準備講座」第2回より

<sup>1</sup>平成15年度実績を基準とし、平成18年度までに達成することを目標とする数値。

<sup>2</sup>育児休業中の女性が、必要な育児情報や職場復帰のための情報などを学ぶインターネットプログラムです。参照、<http://www.shiseido.co.jp/s9810new/html/new03027.htm>。

第1期「職場復帰準備講座」はテストプログラム(2003年11月～12月、全5回)として開講されました。同講座へは定員20人に対して22人が参加するなど職場復帰を望む育児休業者の関心は高く、悩みや課題を熱心に語り合うなど盛況のうちに終わりました。ここでの実施状況を踏まえて、講義と参加者同士の相互交流を柱とした講座プログラムを再編成し、2004(平成16)年度から本格実施されています。

「職場復帰準備講座」は、財団法人21世紀職業財団(以下、職業財団と表記)の「育児休業者職場復帰プログラム実施奨励金」(以下、復帰プログラム奨励金と表記)を企業が活用することを意識して企画されたものです。同奨励金を受けるには、企業は育児休業者に対して職場に復帰する3ヶ月以内に職場復帰プログラムを実施することが条件となっており、この条件を満たせるよう、講座は年4回開講(1講座3回構成)して

います。講座対象者は20歳代から40歳代までの男女と想定していますが、これまでのところ、参加者は全員が女性で30歳代が多く、職業別では公務員の参加が比較的多くなっています。同館の各種講座では、直接経費は参加費でまかなう方針であることから、同講座でも受講者から参加費や乳児保育料を徴収しています。参加費については、第2期講座参加者へのアンケート結果(100%回答)によれば、「適当である」8人「安い」1人「回答なし」2人となっており、参加者の負担感はそのほど大きいものでないようです。かえって、適正な参加費の徴収が、参加者の受講姿勢を高くする要因のひとつとなっているのかもしれない。

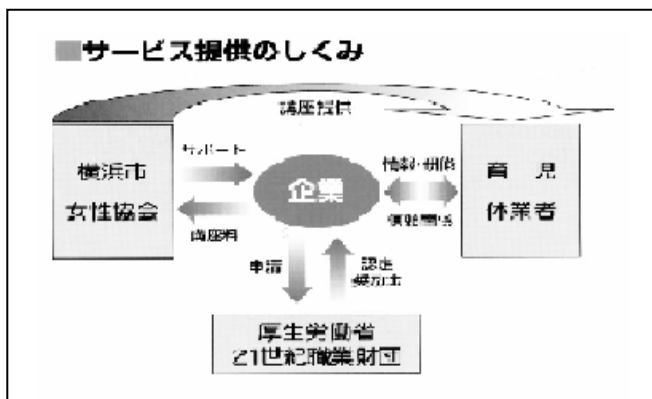
2004年度「職場復帰準備講座」	
第2期	6月4日、12日、18日 20人定員 参加者11人
第3期	9月3日、11日、17日 20人定員 参加者23人
第4期	12月3日、11日、17日 20人定員 参加者17人
第5期	3月4日、12日、18日 20人定員 参加者 人
参加費	市内4,500円 市外5,000円 乳児保育7,500円(3回分)

### 「職場復帰準備講座」誕生の経緯とその特徴

「職場復帰準備講座」は、育児休業者の職場復帰を受け入れる企業のニーズをしっかりとすくいあげの中で生まれた事業です。企業と育児休業取得者にとって出産・育児が職場復帰の大きな障壁となっているとの現状認識を共有する中から同講座は企画されたのです。女性協会と企業の連携による事業といえるのかもしれない。

女性協会は、女性の登用に関する企業ニーズを把握するため、企業に対してアンケート調査を実施しましたが回答率はきわめて低いものでした。そこで、2002(平成14)年度に地元企業の人事担当者、キャリア開発専門家、女性協会の3者からなる「共同参画研究会」を開催しました。そこでは、企業はすでにさまざまな教育投資をおこなっていること、優秀な人材が出産を機に退職してしまうことは損失であると考えていること、スムーズな職場復帰を支援するためのプログラムが必要であること、しかし年間数人の育児休業者のための独自支援プログラムの策定はコストや労力などから難しいこと、そこで女性協会にプログラム提供を期待していることなどが明らかになったのです。

このような経緯から、企業と育児



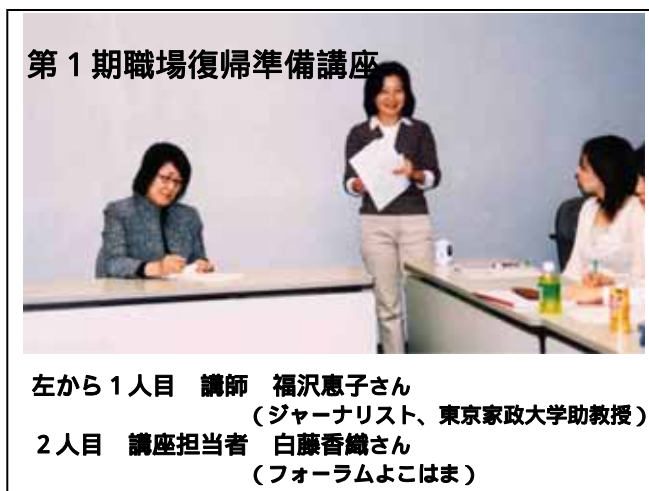
出典(財)女性協会「職場復帰準備講座」のご案内



休業取得者双方の利益になるプログラムであること、職業財団の復帰プログラム奨励金制度を企業が利用する場合には、女性協会の講座をプログラムの一部と位置づけられることを念頭に制度設計をした結果誕生したのが「職場復帰準備講座」なのです。そのため、企業経由での参加案内や企業の費用負担による参加が実現しています。

「職場復帰準備講座」の特徴のひとつとして、受講することそれ自体で職場復帰後に保育所に乳幼児を預ける託児のシミュレーションができることをあげることができます。受講者は、満2ヶ月から未就学児までの子どもを別室に預けることができます。なお、保育は事前予約制で有償となっています。しかし、職場復帰を望む育児休業者は勤務中の幼児保育に関して大きな不安を抱えており、このようなシミュレーションを経験することで復帰後の具体的なイメージを描くことができるのはとても大切なことだと思います。

「職場復帰準備講座」のプログラムは、育児休業中のなかまとの交流を通じたの支えあい・励ましあいを目的のひとつとしていますので、育児休業者の職場復帰への自信と意欲を高めるため、先輩ママや先輩パパ、講師たちの実体験から活きた情報を学ぶことを重視した構成としています。このような受講者の立場に立った講座プログラムづくりに熱心に取り組んでいることが、同講座がうまくいっている理由なのでしょう。

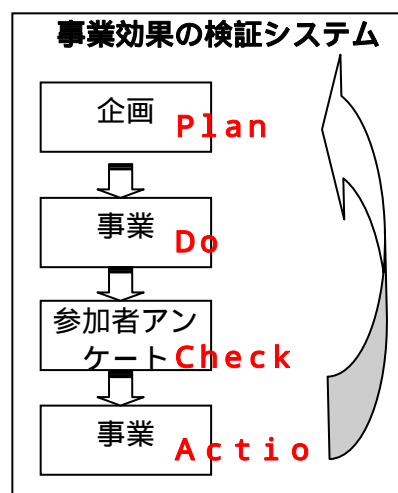


左から1人目 講師 福沢恵子さん  
(ジャーナリスト、東京家政大学助教授)  
2人目 講座担当者 白藤香織さん  
(フォーラムよこはま)

### 「職場復帰準備講座」は進化します

「職場復帰準備講座」に限らずあらゆる事業の成否は、市民のニーズをいかに的確に把握しコストに見合った成果をだすかということにかかっています。そのためには、たとえば、PDCA<sup>3</sup>のマネジメントサイクルによる事業運営の仕組みが必要となっています。

横浜市は、女性協会を含めた外郭団体の3年間(平成16年～18年度)の主要な経営目標を明確化・共有化し団体の自主的な経営改善を誘導する新たな仕組みとして、外郭団体と協約を締結<sup>4</sup>しています。協約を締結した外郭団体は、重要な経営目標を明示しその成果の検証を受けることとなります。事業活動に対する評価は外部の専門家等によりおこなわれ、その最終的な評価結果は市民へ公開されます。これは、



<sup>3</sup> PDCAは、Plan(計画)・Do(実施)・Check(監視)・Action(改善)という事業活動のサイクルをあらわしています。もともとは経営管理に関するものですが、組織や事業の継続的活動が円滑におこなわれるための有効な手法のひとつです。

<sup>4</sup> 協約は横浜市のホームページ上で公開されていますので、市民は外郭団体の目標設定・達成度(評価指標)などに関する情報を容易に入手できるようになっています。

外郭団体の目標設定と実行に対する責任を明確にすることをねらいとしたもので、一種のPDCAサイクルによる経営改善策ともいえるものです。こうした事業効果検証の視点は、同講座を含めたフォーラムよこはまの事業の運営・推進にも活かされていると感じました。

フォーラムよこはまでは、すべての事業についてアンケートを実施しています。アンケートから課題を抽出・整理し、次のプログラム編成や他の事業の参考とするためです。

「職場復帰準備講座」参加者へのアンケートでは、参加者のプロフィール、参加動機、参加費、保育料、講座プログラムに対する評価など講座内容に関すること、講座プログラムに対する改善点や提案に関すること等を訊ねています。また、実施担当者には、事業の課題や改善点について訊ねています。これらを併せて集約し、講座プログラムや実施方法などを最適化しようとしているのです。

さらに、「職場復帰準備講座」終了の約半年後には「職場復帰準備講座 同期会」を開催し、近況報告やテーマ別ディスカッションを通じての情報提供と参加者相互の励ましあいをすすめているのです。これらを参考にして講座プログラムや実施方法が少しずつ改善され、講座がより一層充実していくのです。

たとえば、第1期のテストプログラムでは、女性のみ参加を想定した構成となっていました。しかし、受講者から講義をパートナーにも聞かせたいとの声が意見交換の場やアンケートを通してでてきました。これらの声を生かして、本格実施にあたっては、3日間ある「職場復帰準備講座」のうち、1日はパートナーと一緒に参加できるようプログラムの構成を変更しました。第4期の講座では、参加者の約半数にあたる9名の男性と一緒に受講したそうです。

また、2期以降、「先輩ママ、先輩パパから学ぶ」の講師は職場に復帰した第1期参加者が務めています。参加者が成長するサイクルができ上がりつつあるとの印象を受けました。

このような「職場復帰準備講座」における取組みは、PDCAのマネジメントサイクルに基づいた業務の検証作業といえるでしょう。

### 「職場復帰準備講座」参加者たちの反応

横浜市のような都市部では、地域の中で子育てをしている人同士が知り合う機会はそれほど多くないようです。子育てをしている人と知り合っても、育児休業中の人をみつけることは難しく職場復帰に関する生きた情報がないので、多くの人が孤立感を味わっているといえます。

「職場復帰準備講座」の参加者たちは、アンケートの中で、同じ育児休業中の女性たちと知り合うことができた、職場復帰に向け自分が整理すべき課題と解決の方向性を見出すきっかけとなったなど同講座を高く評価しています。同講座には必ず意見交換の時間が設定されていますが、この時間を通して悩みや不安を共有できたことで、参加者同士は講座終了後も交流を深めているようです。講座修了後、参加者がもとの孤立した生活に戻ってしまったら、職場復帰に向けて高まった意欲を持続することは難しいでしょう。そこで、講座終了後も参加者同士で職場復帰や子育てについて



気軽に話し合えるよう、講座担当者がメーリングリストの立ち上げを働きかけるなど、工夫をしています。メーリングリストを通じてさらに交流を深めた第1期参加者は、自主的に同期会を開き近況を報告しあうなど、新たな交流の芽が確実に育っています。

### 「職場復帰準備講座」の問題点と改善策

「職場復帰準備講座」は着実に成果を結びつつありますが、講座を運営していく中で解決すべき課題もいくつかでてきています。

「職場復帰準備講座」への参加形態としては、個人参加、企業が何らかの負担による参加、職場復帰プログラム奨励金制度を活用した参加の3つを想定しています。課題のひとつは、職業財団の職場復帰プログラム奨励金<sup>5</sup>に関することです。職場復帰プログラム奨励金は、育児休業取得者がスムーズに職場に復帰できるよう、職場適応性や職業能力の維持・回復を図る措置を、計画的に実施する事業主等に対して支給するもので、職場復帰直前講習奨励金は大企業では1回あたり4,000円、中小企業では1回あたり5,000円となっています。

しかし、職場復帰プログラム奨励金制度は、雇用保険の適用事業所ごとの申請が必要とされます。職業財団の事務所は都道府県ごとに管轄地域を定めており、複数の都道府県に事業所をもつ企業は、雇用保険の適用事業所ごとに別事務所に申請することになる場合が生じるなど、利用する側にとって事務手続きが煩瑣な点があります。現在までのところ、企業の何らかの負担による参加は実現していますが、企業が奨励金を活用した「職場復帰準備講座」参加は実現していません。

フォーラムよこはまは、「職場復帰準備講座」への企業からの参加者数を増やしたいと考えています。企業が育児休業後の職場復帰を積極的に応援する姿勢が、参加者の復帰への意欲と自信を高めることにつながるからです。また、企業と連携することは、日々家事や育児に追われ、情報を届けることが困難な育児休業者への広報経路としても有効と考えています。

現在は個人参加が多く、企業の何らかの負担による参加者は各回1～5名となっています。

これまでパンフレットを手に企業訪問など広報活動をおこなってきましたが、担当者と会うことすら難しい状況があったそうです。徐々にですが、関心を示す企業担当者は増えており、講座見学に足を運ぶ企業担当者が何名かでてきています。同館は行政ではありません。けれども、企業は同館を行政と同一視しがちで、依然として行政等に対して敷居が高いとの意識がありますし、行政が企業等に何かを働きかける時は新たな負担が求められるのではないかと懸念があるようで、それが障害となっているようです。当面はこの懸念の解消に務め、同講座は企業にとってもメリットのある事業であることを理解してもらうことが第一だとしています。

同館は広報活動の重要性、必要性を痛感しており、今後も地道な取組みを継続していくといたします。市民や企業に同館の各種事業に対する理解を深めていただくため、市内の保育園や母子保健の担当窓口のほか、市内企業を通じた同講座への参加の呼びかけをおこなう予定だとしています。

もうひとつの課題は、男性の講座参加を増やすことです。男性の育児休業者の講座参加も歓迎しますが、男性の育児休業者数が少ない今の状況においては、「パートナー参加の日」になるべく多くの男性に足を運んでもらい、夫婦で職場復帰への課題を共有してもらえそうな仕掛けを充実させていこうとしています。

<sup>5</sup> 詳細については、[http://www.jiwe.or.jp/gyomu/support/assist1\\_6.html](http://www.jiwe.or.jp/gyomu/support/assist1_6.html) を参照のこと。